

人種差別主義の死刑を廃止せよ！

ムミアは無実である！

ムミア・アブージャマルを即時釈放せよ！

以下の文書は、米国の第三巡回控訴裁判所が、ムミア・アブージャマルに下されたでっち上げの有罪判決を支持したことに対し、パルチザン・ディフェンス・コミティ (PDC) による国際的な統一戦線抗議デモへの呼びかけの翻訳である。その統一戦線抗議デモは、4月19日から26日の間に、ロスアンゼルス、シカゴ、ロンドン、シドニー、メキシコ市を含め、世界中で行われる。

今こそムミアを 釈放するため みんな結集せよ！

アメリカの人種差別主義の支配者たちは、ムミア・アブージャマルの力強い声を沈黙させようと望んでいる。

3月27日、第三巡回控訴裁判所は、1981年のダニエル・フォークナー巡査殺害でムミアに対して下されたでっち上げの有罪判決を支持する決定を行なった。それは**資本主義の裁判所に正義など存在しない**ことがまたもや証明された。この決定は人種差別主義の不正に反対するすべての人々の顔に平手打ちをくらわしたものである。ムミアは現在、再審ではなく、死刑判決の復活か終身刑かのどちらかを選択するだけの聴聞会を受けるといった事態に直面している。**絶対そうはさせてはならない！今こそムミアを釈放させねばならない！**以下のスローガンの下で、米国における

PDCと社会的防衛のための労働者黒人同盟、それに国際的にPDCと提携した防衛組織によって呼びかけられた統一戦線による動員にみんな結集せよ！「ムミア・アブージャマルは無実である！今こそムミアを釈放せよ！人種差別主義の死刑を廃止せよ！」



裁判所が下した決定は、2001年12月に米国連邦地方裁判所のウィリアム・ヨン判事が下した判決、つまり死刑判決を覆したがムミアに対する有罪判決を支持するということの単なる焼き直しにすぎない。このヨン判事による判決の後の2002年に、ムミアは次のように述べている。「私は一貫して無罪である。裁判所は無実の人を有罪にすることはできない…一生刑務所暮らしをするためではなく、自由になるために、何年でも何年でも闘い続ける。」

ムミアは人種差別主義の抑圧と警察のテロ行為に対する生涯をかけた闘争のために濡れ衣を着せられたのである。彼は最初ブラックパンサー党のスポークスマンとして、またその後は黒人コミュニティ運動MOVEの支持者として、さらに「声なき人々の声」として有名になり、率直に意見を述べるジャーナリストとして闘い続けてきた。米国の民主党員や共和党員の資本主義政治家に支持された警察と検察と裁判所は、ムミアのうちに黒人反乱という亡霊を見ており、米国資本主義の土台をなす黒人抑圧に反抗的な反対の声を聞き取っている。3月27日の決定がフィラデルフィア州に

資本主義の法廷に正義は無い！

国際労働運動の力を動員せよ！大衆抗議行動を！

おける民主党大統領予備選挙の直前に下されたということは注目すべきである。この予備選挙で、バラック・オバマとヒラリー・クリントンは死刑制度を支持している。クリントンの重要な支持者にペンシルバニア州のエドワード・レンデル知事がいるが、彼は1982年におけるムミア裁判のときフィラデルフィアの地方検事であり、もし再び死刑判決が下されたならば死刑執行令状に署名すると確約している。3月27日の裁判所決定が、4月に予定されたMOVE9（30年前にでっち上げられた9人のMOVEメンバー）の8人の生き残りメンバーにたいする仮釈放のための聴聞会の直前に下されたというのも、偶然の一致ともいえない。彼らは30年もの間刑務所で過ごしている。**MOVEの囚人たちを今すぐ釈放せよ！**

今日ずっと切迫しているのは、ムミアは無実であり人種差別主義で政治的でっち上げの犠牲者であるということに基づき、ムミア釈放のために大衆の抗議をよみがえさせること、そして彼の闘いを人種差別主義の死刑を廃止する闘いへと結び付けることである。ムミアの闘いは、貧困や人種差別主義の抑圧や戦争といった、資本主義に内在する不正に対する闘いである。ムミアのために闘うことは、黒人の権利、労働者の権利、そして抑圧されたすべての人々の権利のために闘うということである。ムミアに対する支配者の報復行為は、警察の弾圧に立ち向かうすべての人々、ピケットラインを防衛する労働組合員、イラクやアフガニスタンや他の国々での米帝国主義による略奪行為に抗議する人々に対する報復行為にほかならない。ムミアは25年以上も死刑囚監房に繋がれてきたが、依然として反抗の立場に立ち、黒人や移民や労働組合員の権利を防衛するために評論を書き続けている。労働者、黒人、移民、そして人種差別主義の抑圧に反対するすべての人々は、**今こそムミアを釈放するために結集しなければならない。**

ムミアは、一人の悪徳警官とか「熱心すぎる」検事とか人種差別主義の判事の犠牲者ではなく、不正な全資本主義制度の犠牲者なのである。彼の釈放は、資本主義の裁判所や政治家たちに頼ることではなく、独立した労働者階級の社会的な力を動員することによって勝ち取ることができるだろう。1995年にムミアの死刑執行令状に署名がなされたとき、死刑執行を停止させたものは、世界中の労働運動を伴った国際的な抗議行動であった。しかし、何百万もの人々の運動は、例えば労働者世界党（Workers World Party）、ソーシャリスト・アクション、

国際社会主義組織（International Socialist Organization）、共産主義革命党（Revolutionary Communist Party）、そしてこうした団体が設立し支持した様々な連合体のような改良主義左翼グループによって意気消沈させられてしまったのである。これらのグループは、ムミアの釈放のための闘いを「再審」の呼びかけに従属させ、ムミアを刑務所に閉じこめ控訴をことごとく拒絶した裁判所から公正な審問を引き出すことが可能だという虚を助長したのである。

ムミアの闘争のなかに自身の闘いを見た何百万もの活動家たちにたいして、改良主義者たちのメッセージは、闘うこと**ではなく**、代わりに「次の裁判」に期待することだった。改良主義者たちによれば、ブラックパンサー党員38人を殺害し、1985年フィラデルフィア州オーセージ・アベニューにあるMOVE本部への爆撃で黒人11人を虐殺し、およそ100万人の黒人の男女を刑務所送りにしてきた同じ資本主義国家が、ムミアに正義をもたらすはずだったのだ！「再審」に向けた呼びかけの背後には、ムミアの釈放をめざす労働者階級の力の動員に直接対置された政治綱領が存在する。**3月27日の裁判決定は、改良主義者による裁判所の「公正性」という虚を取り入れてしまった活動家たちの目を覚ましたことだろう。**ムミアを釈放するための闘いにおいて、あらゆる法的手段が追求されねばならないが、裁判所を屈服させることができる圧力は、決定的に労働者の力に基づく大衆による国際的な抗議行動の力なのだ、ということをおわれわれは強調する。

必要なことは、資本主義社会が根本的に2つの相対立する階級、つまり資本主義搾取者と労働者階級に分かれており、資本主義国家とその裁判所が労働者や抑圧された人々に対する弾圧機関であるという理解に基づく、**階級闘争による防衛**である。われわれは真の統一戦線による防衛のために闘う。すなわち、批判の完全な自由を伴う一致したスローガンに基づき、異なる政治的見解を代表する諸組織を行動において動員することである。そこではムミアの釈放に向けた闘いにおいて競い合う戦略を公然と議論することができる。

支配者たちはムミアが無実であることを知っている。PDCの法律顧問であるレイチェル・ウォルケンシュタインとジョナサン・パイパーは、1995年から99年までムミアの法的弁護に勤めた。彼らは、15年以上も前から、ムミアの無実を示す膨大な追加証拠を明らかにしてきた。その証拠には、目撃者

であるウィリアム・シングルタリーの証言も含まれる。彼は射殺したのはムミアではないと証言した。また、目撃者のヴェロニカ・ジョーンズとパメラ・ジェンキンスは、検察側の目撃者が嘘を強要されたと証言している。さらに法廷証拠によっても、検察側の発砲に関する話はでっち上げであることが証明された。さらにまた、アーノルド・ベヴァリーは宣誓供述で、フォークナー巡査を射殺したのはムミアではなく自分であると証言している。しかしながら裁判所は、繰り返し繰り返し、こうした証拠を却下し、耳を傾けることすら拒絶してきたのである。

ムミアの釈放のための闘いは、人種差別主義の米国資本主義とその国家という核心へと切り込んでいく。われわれは、**革命的な人種的統合主義**という綱領に基づき、黒人解放に向けた広範な闘争の一部として、ムミアの釈放のために闘う。人種差別主義の抑圧を示すあらゆる現れとの闘いにおいて、われわれは強調する。つまり、黒人大衆の完全な平等には、労働者階級が人種差別主義の資本主義支配者の手から経済を奪取し、社会主義の基盤に基づく経済を再構築する必要があるということである。その時こそ、すべての人々に質の高い仕事や住宅や医療や教育を伴う集産化された経済に基づいた平等主義の社会主義社会へと黒人を完全に

統合することを通じて、黒人に対する抑圧の物質的根源を根絶することができるのである。**社会主義革命を通じて黒人の解放を！**

多人種からなる労働者階級はムミアのための闘争にあらゆる利益を持っている。ムミアを釈放し、人種差別主義の資本主義支配者とその裁判所にメッセージを送ることは、大衆的な統一戦線による動員が緊急に必要である。**われわれは、ムミアを死なせはしないし、刑務所で朽ち果てさせもしない！今こそムミアを釈放せよ！みんな結集せよ！**

パルチザン・ディフェンス・コミティ

2008年4月11日

パルチザン・ディフェンス・コミティは、全労働者の利益に関わる問題と運動を擁護する、階級闘争を実行し、非セクト的な、合法的・社会的防衛のための組織である。その目的は、スパルタシスト同盟・米国の政治的見解と一致している。

チベットの反革命暴動

※6ページより

延びた。また幼児の死亡率は、1950年には43パーセントという驚くべき数字だったが、2000年には0.661パーセントにまで激減したのである。さらにチベットと中国を結ぶ青蔵鉄道が近年開通したことによって、経済発展と生活水準の向上がもたらされている。これらの獲得物は、1949年の中国革命による資本家階級や地主の収奪とプロレタリア財産形態の確立から生じた社会的進歩への証しである。

とりわけ東欧の歪曲された労働者諸国家の反革命による破壊以来、そして特に1991年から92年にかけてソ連の墮落した労働者国家が破壊されて以来、中国は益々帝国主義者たちの標的に晒されている。帝国主義者たちは、反革命を促進するために、北京のスターリニスト官僚によって提供された経済的な機会の追求を通じて、国内の反革命を煽りたてようとしている。そしてこのことは増大

する軍事的圧力と結び付いている。残存する歪曲された労働者諸国家のなかで最強の中国は、米国の完全な軍事基地網に包囲されている。中国は、北朝鮮とともに、核先制攻撃の可能な標的として米国国防省の抹殺リストに載せられている一方で、米国の国家ミサイル防衛計画には、中国のあまり大きくもない核戦力を無力化する戦略的目標が盛り込まれているのである。

帝国主義支配者たちは、来る2008年の北京オリンピックを利用し、ダライ・ラマへの支援を通じて中国に対して圧力を強化しようとしている。ダライ・ラマは、チベット暴動を前もって示す挑発的な行為のなかで、昨年9月後半から5週間の間に、ベルリンでドイツのアンゲラ・メルケル首相と会談し、ワシントンでは米国のブッシュ大統領と、そしてカナダのステューブ・ハーパー首相とも会談した。実際米国の現職大統領が公式にダライ・ラマと会談するのはこれが初めてである。さらにイギリスのゴードン・ブラウン首相も、今年5月にロンドンにダライ・ラマを招く予定であると表明した。

ブッシュ政権が中国に対してチベットで「自制」するよう呼びかける一方で、米国の民主党はブッシュ一味以上に中国への好戦的態度を示そうとしている。チベット暴動が勃発した後、民主党のナンシー・ペロシ下院議長はインド北部のダラムサラにあるダライ・ラマの本部を訪れた。ペロシは、3月12日の声明の中で、「チベットの平和的な抗議者たちに対する中国軍による暴力的対応」に非難を浴びせている。また、民主党の有望な大統領候補ヒラリー・クリントンは「チベットでの中国による抑圧が続いている」と言明する声明を出す一方で、バラック・オバマもペロシの声明をそっくりまねながら、「平和的な抗議を弾圧する暴力の使用」を激しく非難したのである。しかし実際には、激しい暴動の間、中国の治安部隊は、『エコノミスト』のオンライン版（3月16日）が伝えているように、「比較的に自制して行動しているように見うけられた。」

似非「社会主義者」たちはといえば、ちょうど彼らがソ連邦の反革命的破壊を支持したのと同様に、帝国主義支配者が中国で反革命を扇動しようとしている背後で足並みを揃えて行進しているのである。このソ連邦の反革命的な破壊は、国際的なプロレタリアートにとって世界史上重要な敗北であり、旧ソ連邦の諸民族に荒廃と困窮をもたらしている。フランスでは、米国のソーシャリスト・アクションと連携した偽りの名前で呼ばれる革命的共産主義者同盟という組織が、即座にラマ僧たちと連帯した。そして「中国政府によって行われた弾圧」を激しく非難して、「民族自決」（3月18日の声明）を呼びかけたのである。この組織の日本での「かけはし」という提携グループは、「チベット民族の自決権」を呼びかけ、中国が「国際的調査団を受け入れよ」（『かけはし』、3月24日）と要求しているのである。

一方、『チャイナ・ワーカー』を刊行し、米国で社会主義オルタナティブと連携した労働者国際委員会という改良主義者たちも、チベットの「独立権」に賛成すると言明した。彼らは、ダライ・ラマによる「和解的なアプローチ」よりも、チベットの若者たちのなかに存在すると思われる「急進的な層」を歓迎する一方で、「資本主義に基づく民族独立は貧困化した大衆の問題を決して解決することができない」（『チャイナ・ワーカー』、3月18日）と認めている。中国の歪曲された労働者国家の敵であり、革命的な国際主義の労働運動のこうした敵対者たちは、喜んでチベット大衆をラマ教政治

の復活へと引き渡しているのだ。似非マルクス主義者によるチベット「独立」の呼びかけは、ダライ・ラマの右に立つものでさえある。ダライ・ラマは2005年に次のように認めた。「中国の物質的發展が前進するなかで、私たちは、鉄道のように、物質的な恩恵を得ています。もし別々の国であったら、そのようなことはとてもむずかしく、恩恵を得ることはなかったでしょう」（『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』、3月14日）。

中国の労働者国家は、政治権力がスターリニスト官僚によって労働者階級から篡奪された後のソ連邦にならば、当初から歪曲されていた。1949年の革命を実行した毛沢東の中国共産党は、労働者階級に基づく党ではなく、農民に基づいた党だった。共産党政権は、最初から、労働者階級による独立した活動を抑圧し、この階級を政治権力から排除した。北京のスターリニスト政権は、集産化された経済を基盤とする民族主義的官僚層を代表しつつ、物質的豊かさに基づく階級なき平等主義の社会である社会主義が一国のみで建設することが可能だとする、まったくの反マルクス主義的見解を説教した。実際には、「一国社会主義」とは、世界帝国主義への順応であり、国際的な労働者革命という展望への反対を意味したのである。

スターリン主義の誤った支配者たちは、世界帝国主義との「平和共存」を無益に追求することのなかで、中国労働者国家の防衛を自身で掘り崩している。チベット暴動を激しく非難する北京からの公式声明は、もっぱらダライ・ラマに向けられており、帝国主義者たちが果たしている役割については何ら触れていないのである。しかしながら、ロンドンの「フリー・チベット・キャンペーン」の元会長であるパトリック・フレンチという人物は、『ニューヨーク・タイムズ』（3月22日）に寄稿した論説記事で次のように述べている。「今では、インド北部のダライ・ラマの組織よりも、ワシントンを中心とする『チベットのための国際キャンペーン』のほうが、世界の世論にたいして強力で効果的な力となっている。」この「自由チベット」支持者はさらに、「ヨーロッパとアメリカの親チベット諸団体がチベット亡命政府に動かされているのではなく、実際には亡命政府を意のままに動かしている」とまで強調している。彼はまた、「ダラムサラの記録保管所を調べて見た後で」、1950年に中国人がチベットに入ってから、120万のチベット人が殺害されたとする、自分や他の「自由チベット」団体によって挙げられた主張を裏付ける「証拠など何

もなかった」とも述べている。

また中国のスターリン主義は、民族主義であり漢民族排外主義を意味してきた。1960年代半ばに始まった偽りの名の「プロレタリア文化大革命」の間、毛沢東は、官僚内の派閥抗争において自身の地位を強化しようとは何百万もの学生を動員するなかで、チベット人に猛烈な大漢民族排外主義を受け入れさせた。チベット語やチベット民族衣装は禁止された。それまでチベット文化の中核をなしてきたものの多くがあっさり粉砕され破壊されたが、その一方でラマ僧たちを実労働に駆り立てるといふ有益な副作用も伴った。

毛沢東の死後、鄧小平はチベット人の言語や衣装や髪型に対する酷評を取り除いた。それと同時に、僧院が再建され改装された。そして有閑なラマ僧たちが大挙して復帰し、1990年代末にはその人数は4万人から5万人に達した。その一方で、鄧小平の下で開始された「市場改革」は、チベット地域における漢民族の特権を増大させてきた。こうして1949年の中国革命からチベット人大衆が得た実際の獲得物は、打ち続く不平等とともに存在している。

中国の人口の92パーセント以上は漢民族である。そこで、中国のプロレタリアートがスターリニスト官僚による漢民族排外主義と闘うこと、そしてチベット人や新疆におけるイスラム教のウイグル族や他の民族的マイノリティに対するあらゆる差別に反対することは極めて重要である。必要なことは、中国におけるスターリニスト官僚支配を一掃し、それを労働者民主主義に基づいた政府へと置き換えるための闘争である。こうした政府は、労働者と農民の評議会を通じて表現され、マルクス主義の国際主義に根ざしたものである。これは社会革命ではなく、労働者**政治**革命となるだろう。そしてこの政治革命は、中国の労働者国家を防衛することに基づき、国際的な社会主義革命にむけて闘うことに基づくだろう。こうした展望を実現するために重要なことは、中国におけるトロツキスト党を鍛え打ち固めることである。チベット民族の運命は、中国でのプロレタリア政治革命に向けた闘いと、またさらにインド亜大陸から日本、米国、その他の帝国主義中心地に至る資本主義諸国における社会主義革命と不可分に結び付いているのである。

1959年に遡るが、失敗に終わったチベット蜂起の余波のなかで、われわれの国際テンデンスー創立指導者の一人でスパルタシスト同盟/米国の全国

議長のジェームズ・ロバートソンは、『ヤング・ソーシャリスト』(1959年6月)に掲載されるリーフレットを書き上げた。この新聞は、その当時トロツキー主義だったアメリカ社会主義労働者党(SWP)の若者組織の前身であるヤング・ソーシャリスト・クラブの機関紙である。ロバートソンは、ソ連邦にたいして「第三陣営主義」(すなわち非防衛主義)の立場に立つシャクトマン派の元メンバーであった。熱烈な共産主義者であった彼は、トロツキー主義へと勝ち取られ、SWPに加わった。このリーフレットは、『チベットの旅団：僧衣を染めたそら涙』と題され、バークレーのユージン・V・デプス・クラブによって刊行された。それは彼のトロツキー主義に基づいたソ連防衛主義の最初の表明だった。そのなかで、彼は次のように主張した。

「もし中国の支配が取り除かれたならば、チベットの実際の選択肢は、独立国家としての地位ではなく、米国の武力と金と助言者への屈辱的な依存にほかならない…

「中国の共産党政権の勝利は、現在の闘争において明らかに前進的な選択肢である。しかしながら、これを認識するという事は、この政権を体裁よくごまかすことではない。しかしその歪曲された方法においてさえ、共産党政権の勝利は、アジア大陸にとって偉大で建設的な諸変化の一部であり、ついには毛沢東主義者自身の破滅をもたらすだろう諸変化の一部である。ただこれら諸変化の達成を通じて、この政権は、特権的エリートによる介入を抜きにして、自身の運命を支配したいと切に望む大衆によって打倒されるだろう。これこそ未来である。つまりチベットのラマ僧支配者は過去のものである。」

**Spartacist Japan
April 2008**

Mumia is innocent! Free Mumia Abu-Jamal now! Abolish the racist death penalty!.....p.1

Defend the Chinese deformed workers state!
Counterrevolutionary riots in Tibet.....p.6

〒115-0091 東京都北区赤羽郵便局私書箱 49 号
スパルタシスト・日本グループ
Tel: 03-3963-8007
e-mail: sgj_icl@yahoo.co.jp

ICL のウェブページにアクセスして下さい!
www.icl-fi.org

中国の歪曲された労働者国家を防衛せよ！

チベットの反革命暴動

以下の文章は、国際共産主義者同盟（第四インターナショナル）の米国支部の機関紙『労働者前衛 (Workers Vanguard)』(911号、2008年3月28日付) に収められた記事の翻訳である。

「狂乱の反中国暴動。」外国メディアでその時唯一ラサに正規の特派員を派遣していた『エコノミスト』のオンライン版(3月14日)は、チベット自治区における抗議デモをこのような言葉で報じた。この抗議デモは、中国支配に反対して、CIAの扇動と武器提供と資金援助によってなされた1959年のチベット蜂起の記念日に当たる3月10日に開始され、仏教徒のラマ僧たちによって指導された。そしてこのデモは、チベット系住民が相当数を占める甘粛省、青海省、四川省の中国各省での協調行動を呼び起こした。またインドにおいても、ダライ・ラマの「チベット亡命政府」の拠点からデモ行進が行われた。ラマ僧に率いられた暴徒たちは、しばしば若者の徒党を従え、「チベット万歳」、「ダライ・ラマ万歳」と叫びつつ、ラサのチベット旧市街で暴れ回り、漢民族系の人々が経営する店に放火して破壊し、少なくとも13人を殺害した。襲撃を受けた人々のなかに、漢民族でこの地域ではイスラムマイノリティであるホイもいた。『エコノミスト』(3月22日)の報道によれば、「チベット人が経営する店には、チベット伝統の白いスカーフが目印につけられていた。…そうした商店は破壊を免れた。」

チベットにおける抗議デモは反動的で、反共的であり、そして反革命的である。われわれ国際共産主義者同盟は、トロツキスト(すなわち真のマルクス主義者)として、帝国主義の攻撃と資本主義反革命に対して、他の北朝鮮、ベトナム、キューバの残存する歪曲された労働者国家の防衛と同様に、中国の歪曲された労働者国家を**無条件に軍事的に防衛**するために闘う。中国での資本主義支配を打倒

した1949年の革命は、この国の労働者や農民大衆に、そしてまたチベットの人々を含めて、巨大な獲得物をもたらしたのである。チベットの人々は、1959年に中国軍がチベットで勝利を収めるまで、奴隷制度賛成の「ラマ教政治」によって支配されていた。「自由チベット」の運動は、中国に資本主義を復活させようともくろむCIAや他の帝国主義諸勢力の陰謀から起こったものである。その資本主義復活は、中国を再び半植民地の隷属状態へと陥れるだろう。「自由チベット」の呼びかけは反革命の結集した叫びであり、実際チベットの大衆に対する帝国主義支配を意味するものにほかならない。もし中国の歪曲された労働者国家の反革命的破壊が起こるならば、それは、チベットの人々を含めて、国際的なプロレタリアートにとって途轍もない敗北を意味することになるだろう。

チベットにおけるラマ教神政政治は、1959年に中国人民解放軍によって粉砕される以前には、恐らく割合からいって人類史上最大かつ最も有閑な支配階層によってなされ、農民や大麦栽培者やヤク飼いたちによって経済的に支えられていた。そして根本的には、苛酷な労働はほとんど女性によってなされた。なぜなら、僧侶やかなりの割合の男性たちはもっぱら瞑想に従事していたからである。こうした男性たちも、子作りで「罪を犯した」後に、僧侶の禁欲生活を見習っていた。

中国政府は、CIAに支援された1959年のチベット蜂起を制圧したのち、「ウラグ」(農民の強制労働)を廃止し、鞭打ちや身体の暴力的破壊や手足の切断といった刑罰を終わらせた。亡命した貴族の土地や家畜や道具は農民たちに分配され、また蜂起に加わった僧院の土地や家財も同様に農民たちに分配された。中国の歪曲された労働者国家は、非宗教的な教育を確立し、ラサに給水設備や電力設備を建造した。その結果、1950年には35歳だったチベット人の平均寿命は、2001年には67歳にまで